

千葉商科大学国府台学会会則（抜粋）

- 第 2 条 本会は、会員の研究助成とその発表普及を目的とする。
- 第 3 条 本会は、千葉商科大学の専任教員をもって組織する。
- 第 4 条 本会は、次の事業を行なう。
1. 機関誌『千葉商大論叢』『千葉商大紀要』の発行。
 2. 各種研究会・講演会の開催。
 3. その他本会の目的を達成するために適当と認められる事業。
- 第 5 条 本会に次の役員をおく。
1. 会長 学長がこれにあたる。
 2. 運営委員長 運営委員の互選による。
 3. 運営委員若干名 会員総会で選出され任期は 1 年とし本会の事務を分担する。

前 号 目 次

巻頭の辞 (Appreciating Contributions of Professor Yoneo Takeda) ...	島 田 晴 雄
巻頭の辞 (Appreciating Contributions of Professor Tadahiro Mitsuhashi) ...	島 田 晴 雄
武田米生先生のご定年退職によせて	島 田 晴 雄
三橋規宏先生のご定年退職によせて	島 田 晴 雄
武田米生先生略歴および業績	島 田 晴 雄
三橋規宏先生略歴および業績	島 田 晴 雄
論 説	
現代中国社会の問題と課題	石 山 嘉 英 (1)
炭素税は研究開発活動を促進するか？ —スウェーデン紙パルプ産業のパネルデータによる分析—	伊 藤 康 雄 (15)
財政の計量分析	小 野 塚 芳 雄 (25)
階級境界線の下方移動と日本的経営	工 藤 剛 治 (47)
検定簿記の社会的役割と課題 —工業簿記の教育と学習—	佐 藤 正 雄 (65)
江戸前期における生きた漢語の撰取に対する林家の姿勢 —寛文期を中心に—	朱 全 安 (83)
東京の古い産業集積地域におけるイノベーション	鈴 木 孝 男 (97)
金融危機後、パーゼルⅢと会計基準が我が 国金融機関に求めていることについて	平 井 友 行 (121)
日本経済のマクロ的信用リスクモデル	吉 田 靖 史 (133)
環境政策史研究確立に向けた一考察	平 原 隆 史 (145)
EU会社法におけるアクションプランの実施 (1)	松 田 和 久 (159)
金融市場のクラッシュのリスクを判断する尺度の検討	西 山 昇 (173)
The Simpler the Corporate Strategy, the Better the Financial Results —A Comparative Study of the Transformation of Corporate Strategy into Financial Results: Amazon.com and LAOX Ltd—	MIYAMASU, Hiroshi (185)
ブランド・コミュニティとの同一化の影響 —同一化に先行する要因と結果の再検討—	宮 澤 薫 (201)
金融商品会計に関する一考察 —公正価値測定と債券の分類を中心として—	紺 野 卓 (221)
民間企業の組織不祥事リスクに関する実態調査	樋 口 晴 彦 (235)
研究ノート	
階層制組織の欠陥と非階層組織の意義 —人間の自由と独立を求めた新たな発想—	影 山 僖 一 (263)
検定簿記と簿記教育 —入門簿記の意義と課題—	小 田 徳 仁 (283)
そ の 他	
国府台学会経済研究会 (第119回) 北米経済統合 (NAFTA) と域内国へのその諸影響	所 康 弘 (301)
IPO時の過小値付け現象とユニバーサルバンク ～ドイツの株式市場に関する分析から～	三 田 村 智 (303)